



# 高齢者介護・福祉の総合的地域拠点… 地域包括支援センターの強化が急がれます

地域包括支援センターの相談件数と内容別件数								
2014年度	合計	南千住	荒川	町屋	東尾久	西尾久	東日暮里	西日暮里
高齢者人口	47,419	9,211	7,793	7,177	6,392	6,631	5,768	4,447
相談合計	90,782	16,106	16,910	14,623	7,279	10,469	14,747	10,648
総合相談	40,811	6,027	10,092	5,808	2,776	3,700	7,044	5,364
権利擁護	4,279	1,651	602	851	285	200	492	198
ケアマネ支援	4,229	1,183	500	402	581	413	1,009	141
予防給付	30,339	4,751	4,420	4,663	2,850	4,639	5,230	3,786
二次予防事業	11,124	2,494	1,296	2,899	787	1,517	972	1,159

昨年度の数字のため分割した南千住は一力所で集計。南千住が高齢者人口約9,000人で分割ですから、荒川、町屋もセンターの配置見直しや体制の強化が必要ではないでしょうか。

9月11日に横山幸次区議が共産党区議団を代表して行った質問要旨をご紹介します。（最終）

地域包括支援センターは、区として、年々対象高齢者・要介護者、相談件数の増加する中で、尾久、日暮里、そして南千住で各一力所増設しました。

地域包括支援センターでお話を聞くと、これまでも予防プラン作成や相談、訪問活動などの本業務で多忙を極めてきたが、今回新総合事業で新たに事務量も増加しています。ところが配置されている専門職員は、当然ながら訪問で出かけることも多く困難ケースの対応も増え、さらにはいきいきサロンにも必ず包括職員が参加、他の事業運営などに携わっています。区役所に行つてください」といわれ、包括を訪れる職員全員が訪問などで出払っていることもあります。

## 高齢者福祉課の ケースワーカー増員を

高齢者福祉課のケースワーカーは、ここ10年間5人のままで、2地域を一人で担当しています。困難ケースへの対応は、地域包括支援センターと連携して行うとしています。区が直接現場を持つことが重要性です。現場の実態から乖離しないで、地域包括支援センターと共に認識で仕事を進めることができます。また、公的立場で困難ケースへのアウトリーチの必要性も増大しています。せめて一地域に一人区のケースワーカーを増員して配置すべきです。

高齢者福祉介護の総合窓口に相応しい体制に

さらに区の介護、高齢者福祉度で一力所を基準にして設置す

れるとともに、当面、高齢者福祉に関する受付業務や新総合事業などでの業務増大など実態に合わせて強化することを求めます。区は、今後必要に応じて体制などを強化すると答弁しました。



ころばん体操などに参加する方も増えています。老後は住み慣れた町で…



まちの話題あれこれ  
敬老の日を迎えて介護、年金など思うこと：日本の高齢者は本当に敬愛され尊ばれているか  
21日は、敬老の日。区内で区主催の長寿慶祝の会が開かれ多くの方が参加されました。元気な高齢者が、いま高齢者のみなさんが取り巻く状況は決して良いとは言えません。マスクでも「下流老人」、「老後破産」「漂流老人」などきびしい老後の暮らしを取り上げられています。振り返って我が國の高齢者は、老人は、多年にわたり社会の進展に寄りしてきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持って健全で安らかな生活を保障されるものとする。」と定められています。しかし、この理念が本当に生

かされているのでしょうか。介護施設や高齢者住宅が少ないためやむなく遠隔地に移らざるを得ない人も少なくありません。介護、医療、年金、住宅、安心を確保するための社会保障の充実がいま求められています。

## 裏面 地域包括支援センターと連携した防災計画など

## 定例法律相談会

### 10月5日(月) 午後6時～8時 横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などをご紹介します。

生活相談は、随時受付ています。

TEL&FAX 3895-0504  
不在時は、留守電へ、後で連絡します。  
区役所控室 3802-4627

# 横山幸次

## 区政報告 ニュース

591

2015年9月27日

発行 日本共産党区議団

3802-4627

fax3806-9246

メール arajcp@tcn-catv.ne.jp

### 町屋相談室

荒川区町屋5-3-5

3895-0504

メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。



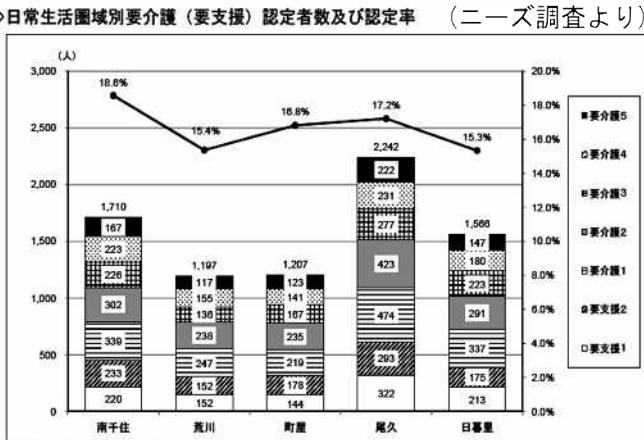
# 大震災で最も大きな被害を受けたのは 高齢者、障害者などだった教訓を生かす



阪神淡路大震災の場合、建物倒壊などによる圧死が7割。多くが、貧弱な木造住宅、民間アパートなどで、そこの住民の多くが低所得者や高齢者障害者でした。生活保護者の死者も一般市民の5倍であったことも特徴的です。東日本大震災では、障害者の死亡率が2%で一般の2倍、津波に襲われた沿岸部が4倍に方々でした。こうした教訓を汲み尽くした対策が必要です。

**災害時要援護者の住環境整備や孤立状態の人を減らす取り組みを**

首都圏をおそろ大地震から住民のいのちと財産を守る対策は、災害危険地域を多く抱える荒川区の最重要課題。阪神淡路や東日本大震災で、最もぼつています。阪神淡路大震災でも一般的の死亡率0.2%にたいし障害者が0.6%から1.2%という報告があります。



※平成26年3月31日現在

**連携した防災対策を**  
この調査では、基本として生活圏域毎にまとめており、災害時要援護者も見えてきたはずです。さらに町丁目毎の分析が、防災の観点からも可能なデータがあるのではないか。例えば、高齢者の貧困や孤立、劣悪な居住環境などが多く存在していることも考えられます。こうした現実をふまえた対応を行うべきです。

地域包括支援センターとも連携して、これまでの対象の枠を超えて災害時の要援護者把握と対策を具体化することを求めました。

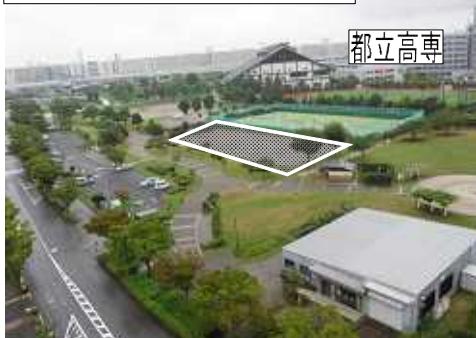
**図の高齢者ニーズ調査を生かした防災計画を作成**

そこで注目したいのは地域の実情を最もよく知っている地域包括支援センターとの連携した防災対策です。図は、第6期高齢者プラン策定にあたって、高齢者のニーズ調査などを実施しました。地域包括支援センターの話では、二の調査の中、介護ナーニー

入を拒絶するなど介護が困難な方が、災害危険度の高い木造密集地域地に多いなどの地域特性があるのです。具体的には、町屋地域内でも4丁目でそ

# 汐入公園内に保育園設置計画…!?

開設	2017年4月
定員	150人、 0～5才児対応保育園
建物	床面積1000m <sup>2</sup> 平屋建て屋上園庭
敷地	約1500m <sup>2</sup> を都から借受
一般開放	屋上を一般開放 (ゲートボールや多目的 利用を一定確保)
事業者	本年9月に公募



（下写真白線枠内）に2017年開設予定の保育園設置計画を明らかにしました。（都）

市公園内には本来、施設建設はできませんが、国から一定の条件のもとで「特区」の認可を受けければ、特養ホームや保育園など社会福祉施設の建設が可能になりました。

東京都は、公園機能を維持

の子どもたちも自由に遊んでおり、保育園園庭機能とうまく調整できるか課題です。ファミリー世帯の後手になつた点もあります。また、汐入公園は、広域避難場所でもあります。住み続けられるまちづくりとして防災機能を維持しつつ、高齢者施設なども今後とも計画的に検討する必要もあるのではないか。どうか。

違憲立法＝戦争法の採決強行は許されない

戦争法の採決が、多数の国民の反対に背を向けて強行されました。しかし闘いはこれからです。日本共産党は、戦争法廃止、立憲主義を取り戻す「国民連合政府」を以下の内容で提案しています。

国民のたたかいをさらに発展させ  
安倍政権をうちたおそう

「廃止」の政党、団体、個人が共同で国民連合政府をつくろう

つぎの国政選挙で野党の選挙協力を  
おこなおう…みなさんのご意見を

